

平成30年度事業計画

発足から5年を迎えた安倍政権は、持続可能な財政や社会保障などの中長期的な課題への答えが明確に出せておらず、社会保障費が膨らむ2050年以降を控え、国と地方の基礎的財政収支を2020年度に黒字化する目標に赤信号が灯った。

景気の回復が戦後2番目の長さとなり、経済の先行きにやや明るさが見える今こそ、安定政権の力を生かして持続的な経済成長と財政健全化に道筋をつける改革に本気で取り組み、国の活力を強化していくことを期待したい。

さて、今年の国内新車市場は安全技術を搭載した新型車を中心に堅調に推移し、2年ぶりに500万台を超えたが、今年も「安全性」がキーワードとなって自動車市場をけん引していくものと思われる。

今、消費のトレンドが「モノ」から「コト」（体験）へとシフトしつつある中、クルマとその周辺環境でユーザーが求める「コト」とは何であるのか、そうした観点に立つならば、自動車の環境技術、運転技術の進化・高度化の流れというのは縮小傾向にある整備市場へのアプローチであり、ビジネスチャンスに向けた指針ともいえる。

一方、2050年には総人口が3,300万人減少、9,500万人となると予測され、多くの業種で人材不足問題が喫緊の課題になっている。

現実には、学校の生徒数も全国の専修学校と専門学校を合わせて124万人であるのに対して、自動車整備学校の生徒数は37,600人（28年度）と前年比でマイナス1,700人となるなど、労働環境が問題となっている福祉・介護分野と同様、減少傾向にあり、後継者対策、女性スタッフの育成・活用などとともに、実効性がある取り組みについて業界全体で知恵を出し合っていかなければならない。

ここから、平成30年度における当会の事業方針を要約して述べたい。

まず、継続検査OSSでは昨年4月から始まった「電子保適証システム」（AIRAS）と両輪で運用されることとなる「継続検査申請システム」（AINAS）が当初の予定から遅れてこの4月から本格的スタートになる予定だが、これに伴う指定工場向け「説明会」の開催を計画している。

現在、申請手数料のインセンティブ、自動車重量税ダイレクト納付の取扱金融機関拡大、システム改修などが予定されており、利便性がさらに向上するものと思われる。

当会も、本格的なOSS稼働に向けた対応と、利用促進に全力を挙げていくこととする。

自動車整備事業適正化対策では、道路運送車両法、消費者関連法規の順守徹底を図るとともに、法律セミナー、整備事業適正運営講習会の開催、巡回訪問指導を通じて、整備事業の適正運営と信頼向上に努めていきたい。

自動車使用者対策では、今年も「愛車にオアシス点検キャンペーン2018」を展開するので、キャンペーンツールを活用して、定期点検の重要性、代行車検と公認整備工場の違いなどを説明し、入庫拡大を図っていただきたい。

広報活動では、関係諸官庁、関係団体のご協力を得て、恒例となった不正改造車排除運動強

化月間における「マイカー点検フェア2018」のほか、道の駅での「マイカー無料点検」で点検整備の励行を呼びかけるとともに、岐阜県でも増加傾向にある自動車の盗難防止及びナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーンを予定している。

整備技術対策では、先進技術分野で脱炭素社会に向けた走行時におけるゼロエミッションの研究・開発、自動運転機能搭載車の実証実験などのグローバルな動きが加速している。

国でも、2020年頃から「法定スキャンツール」を接続した「OBD検査制度」の開始が予定されており、整備工場においても車検時のスキャンツールを用いたチェックが不可欠になるなど、技術進歩に対応できる設備、知識、技術の対応が必須となってくる。

会員各位におかれてもOBD検査導入をビジネスチャンスと捉え、スキャンツールの導入促進、バージョンアップを進め、故障診断ビジネスを確立していただきたい。

人材確保・育成対策では、関係団体、整備関係の学校で構成する「人材確保育成連絡会」での情報交換と共有、運輸支局との高校訪問、高校生を対象にした体験学習、女性のためのキャリアアップ研修会、小学生に自動車整備の魅力を知ってもらうための「ミニ体験学習」や「クルマの児童画コンクール2018」など、各種イベントを通じてクルマの魅力を発信し、中長期的観点からの人材対策につなげていきたいと考えています。

あわせて、後継者対策、事業承継問題も差し迫った課題であり、ブロックまたは支部での「青年部会」の立ち上げ、「事業承継セミナー」の開催、「業務提携等の相談」を通じて会員の支援をしてまいります。

今年も、自動車整備業界に関する様々な動きが予想されますが、当会といたしましては、クルマ社会での責任と役割を果たすことで、自動車整備事業の重要性が評価され、会員企業の繁栄につながるよう全力で取り組んでまいりますので、運輸当局及び関係団体並びに会員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。